

返還後 20 年の香港政治：中国と香港の巨大な変化

倉 田 徹

はじめに

- 1 中央政府の対香港政策の変遷：「鄧小平の香港」から、「習近平の香港」へ
 - 2 これまでの香港政治研究と香港の変化
- おわりに

はじめに

2017 年は香港の中国への返還から 20 周年である。1984 年の中英共同声明で、香港には「一国二制度」が適用され、そのシステムは「五十年不変」とされた。しかし、実際には、返還後の香港政治は激動の 20 年となり、「五十年不変、二十年大変」とも称される。

そのような状況を生んだ最大の要因は、言うまでもなく、持続的な高度成長に伴う、中国の政治・経済のあらゆる面における影響力の増大である。世界第二の経済大国に躍進した中国は、国際政治においてもプレゼンスを増している。すでに高度成長期を終えた香港経済には中国ほどの成長力はなく、相対的に見て香港の存在感は低下した。それを背景に、当初香港の「高度の自治」を尊重する姿勢を見せていた中国政府は、近年香港に対する「全面的統治権」を論じるに到っている。香港政治には中央政府の影響力が年々色濃くなっているように見える。こうした香港の「中国化」という現象は、多くのメディアの返還 20 周年報道の主旋律となり、筆者もメディアの取材を受ける機会には、しばしば香港の「中国化」を論じてきた。

しかし、中央政府の対香港政策の変化は、香港が予想外の変化をとげ、それに中央政府が受動的な対応を迫られた結果であったという面も、見逃すべきではない。「香港人は金儲けにしか興味がなく、政治に関心がない」という言い

回しは、かつて香港市民の政治意識を語る上での常套句であった。しかし、返還後の香港政治は、2003年の「50万人デモ」や、2012年の「反国民教育運動」など、巨大なデモが頻発し、2014年の「雨傘運動」に到っては、79日間も道路を占拠して民主化を求め、世界的なトップ・ニュースにまでなった。2016年、香港では1,304件のデモ行進と、11,854件の市民集会が開催されている¹⁾。「デモの都」とも称されるに到った香港は、もはや単なる「経済都市」ではなく、明らかに「政治都市」の色彩も帯びているのである。

こうした新しい状況に、香港政治の研究は対応できていない。かつての香港政治の研究は、イギリスの植民地支配が、非民主的な独裁体制でありながら、政治の安定を実現できたことや、香港市民が政治に関心を持たなかったことの原因を説明する、様々な理論を提供してきた。しかし、これらによって、現在の香港政治の新しい状況を理解することはできない。

本稿では、返還20周年の節目にあたり、香港政治の過去を振り返り、この先を展望したい。まず、中国の対香港政策の変化という角度から、ここまでの香港政治をマクロに概観する。次に、香港政治の代表的な研究成果を紹介するとともに、それらが想定してこなかった事態が生じた最近の展開を、今度は香港の内部における、特に市民運動・学生運動等の盛り上がりという側面から考察する。最後に、香港の政治的な活発化を呼んでいる、香港市民の価値観の変化という問題を検討して、この先の香港及び中国政治のあり方を考える上での視角を提示したい。

I 中央政府の対香港政策の変遷：「鄧小平の香港」から、「習近平の香港」へ

1984年12月、中英共同声明によって、1997年の香港返還が決定された。ここから香港は返還過渡期に入った。以来、現在までの間に、中国の最高指導者は鄧小平から江沢民、胡錦濤を経て、現在の習近平へと交代してきた。それぞれの指導者は、それぞれの思惑から、異なる対香港政策を描いてきた。

1) 香港警務處ウェブサイトより (https://www.police.gov.hk/ppp_tc/09_statistics/poes.html, 2017年12月8日閲覧)。

1 鄧小平の香港：「資本主義の香港」

中国では鄧小平が「一国二制度」方式を考案したとされている。「一国二制度」とは、社会主義の中国の一部で、資本主義の体制²⁾を実施することを意味する。したがって、鄧小平の頭の中にあったのは、圧倒的に、資本主義で経済的に繁栄する香港の現状維持という問題であった。

中英共同声明の第三項は、返還後の香港における中国の政策の大綱を説明する内容となっている。その内容は 12 項目に及んでいるが、そのうち半分に当たる第 5～10 号は、主として経済に関する内容となっている。即ち、現行の社会・経済制度と生活様式の不変、個人財産・企業所有権・合法的相続権・投資への法的保護（第 5 号）、自由港および独立関税地区の地位の維持（第 6 号）、国際金融センターの地位の維持、外国為替・金・証券・先物取引市場の開放、資金の流入・流出の自由、香港ドルの流通及び自由兌換の継続（第 7 号）、財政の独立と、中央政府の香港に対する非課税（第 8 号）、イギリス及びその他諸国と香港が互恵の経済関係を樹立できること、イギリスその他の諸国の香港における経済的利益への配慮（第 9 号）、「中国香港」の名称での各国・各地区・国際機構との経済・文化関係の保持・発展および関係協定締結の権利（第 10 号）といったものである。

返還交渉末期の 1984 年 7 月 31 日、ハウ英外相と会談した鄧小平は、イギリスが過渡期に香港ドルの地位を動揺させること、土地売却収入を日常の政府運営に使うこと、政府官僚の給与や退職金などをむやみに増額すること、過渡期に政府統治の指導者層を自分で育て上げて、返還後にそれを押しつけること、イギリス系企業が資金を香港から持ち去ることの 5 つを避けて欲しいと求めている³⁾。4 番目を除けば、鄧小平が心配したのは基本的に経済問題であった。

過渡期に香港で流行したのは「馬照跑，舞照跳」という言い回しであった。「馬は走り続け，ダンスは踊り続ける」と訳せるが，この場合の「馬」は競馬，「ダンス」はナイトクラブでのダンスを意味する。賭博や夜の社交というような資本主義の娯楽は，当時の中国では「精神汚染」として取り締まりの対象とされたが，香港においてはこれらも引き続き自由であるとの意味である。これ

2) 毛里和子は、「中国語の『制度』は日本語では『体制』に近い」として、「一国家二体制」という訳語を用いている（毛里和子『現代中国政治』，名古屋大学出版会，1993 年，130 ページ）。

3) 趙睿・張明瑜主編『中國領導人談香港』，明報出版社，1997 年，503 ページ。

らの発言の前提にあったのは、「経済都市」香港であった。

一方、政治の面については、中国が約束したのは「港人治港（香港人による香港統治）」と「高度の自治」であった。中英共同声明第三項は、香港が外交と国防以外の高度の自治権（第2号）、行政管理権・立法権・独立した司法権・終審権を享有し、現行法は不変であり（第3号）、香港政府は現地人によって構成され、行政長官は香港での選挙または協議を通じて選出され、中央人民政府が任命する、主要高官は行政長官が指名し、中央政府が任命する、従来からの公務員・警察要員は外国籍の者も含め留任でき、香港政府は、外国籍の者を顧問や公職に就けることができるとしている（第4号）。高官の具体的な人選の方法に関する内容は極めて曖昧であり、議員などについては言及すらない。それも当然である。当時香港の行政評議会・立法評議会（それぞれ閣議と議会に擬せられる）は、全議員が総督の委任で選ばれた諮問機関に過ぎなかったのである。

それでは、その状況からどのように「自治」の主体を形成して行くのか。鄧小平の発言は曖昧なものであった。

「港人治港」には、境界線と基準がある。即ち、愛国者を主体とする香港人によって香港を管理せねばならない。将来の香港特別行政区政府の主な中身は愛国者である。もっとも、そうでない者も受け入れねばならないし、外国人を顧問として雇用してもよい。愛国者とは何か。愛国者の基準は、自らの民族を尊重し、祖国が香港に対する主権の行使を回復することを誠心誠意擁護し、香港の繁栄と安定に害を与えないことである。これらの条件さえ備えていれば、彼らが資本主義を信じていようが、封建主義を信じていようが、果ては奴隷主義を信じていようが、いずれも愛国者である。我々は、彼らが皆中国の社会主義制度に賛成することを要求しない。彼らに祖国を愛し、香港を愛することだけを求める⁴⁾。

即ち、「愛国者による香港統治」である。但し、ここでいう愛国者はかなり寛大に定義されており、イデオロギーは不問に等しい。この発言から、どのような香港人が「港人治港」の主体として選ばれるのか、具体的に想像すること

4) 1984年6月22・23日、鄧小平が香港財界・著名人代表団と会談した際の発言要旨。前掲書、506-507ページ。

は難しい。

一方、イギリスが「自治」に関して出した答えは民主化であった。植民地からの撤退に当たり、民主化を行うのはイギリスの常套手段である。19 世紀以来の独裁体制で植民地統治を続けてきたイギリスは、1980 年代に入って突如香港で部分的な民主化を開始するのである。

このことは中国の強い反発を招いた。上述のハウ外相との会談で鄧小平が述べたように、中国はイギリスが残した親英的な統治者集団を押しつけられることに強く警戒していた。香港における事実上の中国政府代表である新華社香港支社長を務めた許家屯は、回顧録でイギリスの民主化を「親英勢力を育て、『九七年』後も、統治権のないイギリスに代わってその代理人が引き続き香港を統治する局面を作りだそうとした⁵⁾」と批判する。まさしく、中国が最も嫌ったことをイギリスが始めたと思なした許家屯は、1985 年 11 月 21 日、香港で記者会見し、イギリスの挙動を激しく非難した。

では、鄧小平はこの問題についてどう語ったか。1987 年 4 月 16 日、当時返還後のミニ憲法である「香港基本法」を起草していた委員会において、鄧小平は中国の社会主義の堅持を強調した上で、香港の政治制度を全面的に西洋化すること、西洋式を中国に丸ごと移植すること、三権分立や英米の議会制度をやることはしないと述べ、「香港にとって普通選挙は必ず有利か？ 私は信じない。例えば、以前にも言ったように、将来香港は当然香港人が物事を管理するが、これらの人たちは普遍的な投票で選挙してよいのか？ 私たちは、これらの香港を管理する人物は、祖国を愛し、香港を愛する香港人でなければならないと述べているが、普通選挙は必ずそういった人物を選び出すか？ 最近ウィルソン香港総督が、順序ある漸進をせねばならないと言っているが、私はこの見方が比較的現実的だと思う。仮に普通選挙をするにしても、一步一步段階を踏むことが必要だ」と述べ⁶⁾、民主化に慎重な姿勢を示していた。

実際、中国の反発を前にイギリスは妥協し、1988 年に予定されていた立法評議会の一部普通選挙を 91 年に延期した。また、「順序ある漸進」で民主化を進め、返還後に中国の主権の下で普通選挙を行うことに合意し、1989 年 2 月

5) 許家屯著 青木まさこ・小須田秀幸・趙宏偉訳『香港回収工作（上）』、筑摩書房、1996 年、195 ページ。

6) 趙睿・張明瑜主編、前掲書、514-520 ページ。

に中国政府が発表した基本法草稿には、返還後に政府の長である行政長官と、議会である立法会を普通選挙とすることが目標として明記された。

2 江沢民の香港：「相互不干渉の香港」

しかしここで、漸進的民主化に関する中英の合意を揺るがす大事件が発生してしまう。1989年6月4日北京で発生した天安門事件により、冷戦終結期の中国の民主化は潰えた。胡耀邦・趙紫陽という改革派の総書記を背後で鄧小平が動かし、経済の改革・開放のみならず、政治面でも民主的な改革が模索された時代は終わり、民主化運動の鎮圧の功績を買われてヒラの政治局員から抜擢された、保守派の江沢民が総書記に就任した。

天安門事件に最大の衝撃を受けた場所の一つが香港であった。香港市民は中国の民主化に期待し、事件直前の5月には数十万人とも、百万人とも言われる規模のデモを繰り返して、広場の若者を支援していた。事件によって、返還後の香港に絶望した多くの市民が、香港を棄てて欧米・豪州などに移民した。

一方、天安門事件前後の香港の挙動は、江沢民に強く不審視された。事件後の12月4日以降、北京で江沢民ら中国の指導層と次々と会談した、サッチャー首相の特使・外交官パーシー・クラドックの回想では、江沢民は、香港市民からの寄付が天安門広場の学生を支援するテントの購入に使用されるなど、香港がデモを背後で支援した十分な証拠があると言明して強く非難してきたという⁷⁾。

この警戒感を背景に、江沢民が強調したのは、相互不干渉の尊重であった。「井の水は河の水を犯さない」との表現を用い、江沢民は香港が社会主義体制の転覆基地になるべきでないと主張した。中国はイギリスの反対を無視し、完成目前の香港基本法の第23条に、中央政府の転覆の禁止などの治安立法を香港政府が行う義務を加えた。

一方のイギリスは、天安門事件での人心の動揺を抑えることを目的に、「最後の総督」クリス・パッテンが主導して急進的な民主化を進めた。これにより、中国側がパッテンを「千古の罪人」と罵るなど、中国との間に激しい摩擦が起きた。過渡期末期の中英関係・香港の政治状況の悪化は、返還後に対する

7) パーシー・クラドック著・小須田秀幸訳『中国との格闘－あるイギリス外交官の回想』、筑摩書房、1997年、313ページ。

不安を増幅させた。

しかし、そういう状況の中で迎えた 1997 年 7 月 1 日の返還は、多くの者の想定以上に平穏なものとなった。混乱は生ぜず、中央政府は初代の董建華行政長官に多くを任せて発言を控え、天安門事件追悼集会の開催や民主派の活動などの自由や、報道の自由も維持された。「一国二制度」は守られているという評価が内外に広がった。

江沢民は香港返還式典において、香港に対する不干渉を宣言している。

香港特別行政区基本法は、香港が守らなければならないだけでなく、中央政府の各部門と各省・自治区・直轄市も守らねばならない。中央の各部門とあらゆる地方は、香港特別行政区が基本法の規定に基づいて自ら管理することに対して、干渉しないし、干渉を許されない⁸⁾。

北京が（少なくとも表向き）不干渉を貫いた理由はいくつか挙げられる。そもそも「一国二制度」は、台湾を統一するために中国政府が導入したアレンジであり、不干渉により返還の成功を台湾及び国際社会に示すことができる。また、パッテン総督が去り、北京自らが選んだ⁹⁾董建華行政長官に交代したことで、当然ながら公の場で論戦する必要はなくなった。

しかし、それらとともに重要なのは、香港から北京への「干渉」ができない仕組みの存在であった。香港は「祖国に復帰」したとはいえ、「一国二制度」の下ではかつての両者間の「国境」の管理は従来通りであった。この「擬似国境」で、中国大陆と香港は引き続き分断され続け、ヒトの通過にはパスポート・チェックが、モノ・カネの移動は通関が行われ、民主派は中国大陆に入れない。情報は電波妨害や書籍の没収などによって遮断される。香港からの共産党政権に対する干渉も防ぐ仕組みが制度化されていたからこそ、北京は香港の反共的な活動を放置し、香港への露骨な干渉を回避することができたのである。

8) 香港政府新聞處「新聞公報」、1997 年 7 月 1 日。（<http://www.info.gov.hk/gia/general/dib/c0701.htm>, 2017 年 12 月 5 日閲覧）

9) 初代行政長官は「推選委員会」400 人によって選ばれた。委員は北京が設置した香港特別行政区準備委員会と、全国人民代表大会・全国政治協商会議の香港側メンバーが選出しており、北京の意思に対して従順な組織であった。

3 胡錦涛の香港：「和諧社会の香港」

しかし、相互不干渉で政治面での中港関係が安定した返還直後の香港は、経済と社会においては最悪の暗黒時代となった。返還の翌日である1997年7月2日、タイ・パーツの切り下げに始まったアジア通貨危機の中、パーツ同様に米ドルとペッグされた香港ドルは投機筋の攻撃を受け、通貨当局がその防衛のために猛烈な利上げを迫られた。結果、返還直前には好景気に沸いた香港経済は、資産バブルが崩壊し、株価・不動産価格の暴落を招いた。また、1997年冬には鳥インフルエンザが人に感染して流行し、世界で初めて鳥インフルエンザによる死者を確認する事態となり、返還後の沈滞する観光業に追い打ちをかけた。このインフルエンザ対策や、新空港開港時のシステム不良などでしばしば混乱が生じ、市民の間で長く信じられた「優秀で効率の良い公務員」という神話が揺らいだ。ある種の「神聖不可侵」さに守られていたイギリス人の香港総督とは異なり、「香港人による香港統治」の責任者、市民の代表という地位に置かれた行政長官は、容赦ない市民の批判に晒され、民主派からは辞職要求が公然と叫ばれた。

極めつけは2003年春から夏にかけて突如香港を襲った謎の新型肺炎SARSであった。香港は300人の死者を出し、感染を恐れる市民や観光客が街を避け、人通りが消えた。GDPは大幅マイナス成長に陥り、失業率は統計史上最高まで悪化した。そのような中で、香港政府は中央政府の求めに応じて、基本法第23条に基づく治安立法の手続きを拙速で進め、市民の反発を増幅させた。同年7月1日、民主派が組織した「23条立法」反対デモは、50万人とも言われる巨大な規模に達し、結果的に「23条立法」である「国家安全条例」を廃案に追い込んだ。

このデモは、返還後における中央政府の対香港政策の最大の転換点となったと言える。「相互不干渉」の時代は終わり、「中港融合」と言われる政治・経済関係の緊密化がここから進行してゆくこととなった。

実は、「相互不干渉」に先に「音を上げた」のは香港であった。香港の深刻な不景気を尻目に、順調に経済成長を続ける大陸に対し、香港の政財界は大陸との「自由貿易区」構想など、関係強化を働きかけていた。董建華政権のナンバー2であった陳方安生（アンソン・チャン）政務長官は、これに対して「一国二制度」を壊すとして慎重姿勢であったが、2001年に陳方安生が辞職すると構想は進展した。2003年6月29日、就任間もない温家宝総理を招き、香港

で「経済緊密化取り決め（CEPA）」が調印された。その直後に「50 万人デモ」が発生し、中央政府は香港の問題の深刻さを認識し、対香港不干渉から「有所作為（役割を果たす）」に方針を転換したとされる。

胡錦濤は 2002 年の総書記就任後、「和諧社会」をキーワードとした。この語には、弱者対策などで社会の不満を解消するソフトな側面と、反対派に弾圧を加えて政治の安定を作り出す強硬な側面という二面性が存在した。中央政府は硬軟を使い分けて香港の政治・経済の立て直しを図った。

まず行われたのは、経済融合の加速である。CEPA の枠組み内で、香港の金融機関の人民元業務を解禁し、香港が世界最大の人民元オフショア・センターへと成長するきっかけを作った。また、大陸からの個人観光客の香港訪問を解禁し、香港は恐らく世界で最も早く「中国人観光客の爆買い」を体験した。小売り・観光業は大いに潤い、経済は V 字回復した。

一方、政治の面では「アメとムチ」となった。民主派は「50 万人デモ」に勢いづき、行政長官と立法会の普通選挙早期実現を求めたが、中央政府は 2004 年 4 月に香港基本法の解釈権を行使して、普通選挙の実施時期と選挙方法の決定権が事実上香港にないことを明確化した上で、早期の普通選挙化を却下する決定を下した。他方、不人気の董建華行政長官については、2005 年 3 月に突如更迭した（脚が痛いという健康問題を理由に辞職したが、信じる者は少ない）。人気の高い曾蔭権行政長官の就任で、政治は安定した。

一転して、香港は黄金時代を迎える。1995 年に「香港の死」と題する特集を掲載したフォーチュン誌は、2007 年 7 月には香港の「かつてない繁栄」を認め、自己批判を迫られた¹⁰⁾。黄金時代のピークは 2008 年であった。5 月に四川大地震が発生すると、香港市民は大量の寄付で被災者を支援した。8 月には北京五輪が行われ、馬術競技は香港で開催された。これらの出来事で、香港市民の愛国心も刺激された。香港大学民意研究プロジェクトが継続的に実施しているアイデンティティ調査で、2008 年 6 月には自分は「中国人」と回答する者が返還後最高の 38.6% に達し、「香港人」18.1% を大きく上回った¹¹⁾。こうした状況に安心した中央政府は、2007 年 12 月、2017 年の行政長官普通選挙

10) Sheridan Prasso, 'Oops! Hong Kong is hardly dead', *Fortune*, Jul 9, 2007, Vol.156(1), p.15.

11) 香港大學民意研究計劃「香港大學民意網站」より (<https://www.hkpopop.hku.hk/chinese/popexpress/ethnic/eidentity/poll/datatables.html>, 2017 年 12 月 5 日閲覧)。

化を可とする決定を下した。

しかし、ここから急転直下で事態は悪化に向かう。中央政府は観光客の流入拡大を段階的に進めたが、その副作用で、商店の混雑・品薄やマナー問題から、大陸人妊婦の香港での出産（子に香港永住権が賦与されるため）による産科病床不足などが社会問題化した。中でも不動産暴騰・住宅難は深刻であった。政府の住宅販売価格指数統計によると、2017年10月には、住宅価格は2003年7月と比べて5.86倍に達している¹²⁾。不動産の転売で資産形成を謀ったり、結婚には不動産購入が必要と考えたりする文化がある香港において、特に最初の一戸目のマンションに手が出せない若者にとっては、この状況は人生設計を描けないという大問題である。

2012年頃には、大陸観光客を対象にしたヘイトデモも頻発し、上述の香港大学民意研究プロジェクトの調査では、2012年6月には「中国人」18.3%に「香港人」45.6%と、中国人意識は一気に減退した¹³⁾。2012年9月には、当時小中高での必修科目として導入される予定になっていた「国民教育科」の内容が、大陸式の共産党の「洗脳」愛国教育であるとの批判が広がった。当時15歳のリーダー・黄之鋒（ジョシュア・ウォン）らが率いる団体「学民思潮」の呼びかけにより、生徒らが政府庁舎前で長期にわたって座り込みを行う「反国民教育運動」が発生し、同科目の必修化は撤回されてしまった。

4 習近平の香港：「国家の安全の香港」

さて、「相互不干渉」から「中港融合」に転じたことは、先述の「井の水は河の水を犯さず」の論理から見て、大陸側にもリスクを伴うものであった。返還の1997年にのべ236万人であった大陸から香港への訪問客数は、ピークの2014年にはのべ4,725万人に激増した¹⁴⁾。彼らの中には香港でデモや集会に参加する者も現れ、中国共産党政権の内幕を語る大陸での発禁本・雑誌は観光客の人気土産物となった。大陸で禁止される気功集団「法輪功」は、観光地を狙って共産党の弾圧を非難する血なまぐさい展示を行った。ネットの発達も

12) 香港政府差餉物業估價署「物業市場統計資料」より (http://www.rvd.gov.hk/tc/property_market_statistics/index.html, 2017年12月5日閲覧)。

13) 注10)と同じ。

14) 『香港統計年刊』, 2001年版, 184ページおよび『香港統計月刊』, 2015年4月号, 240ページ。

あり、2010 年には広州で香港の政治スローガンを宣伝物に用いる「広東語擁護運動」も発生し、香港の普通選挙論争に対しても大陸で大いに関心が高まった。

加えて、2003 年の「国家安全条例」廃案、2012 年の「国民教育」必修化撤回と、中央政府が求める中国の安全を確保する政策が、次々と巨大な反対運動に遭遇して挫折するという展開となった。中央政府は、香港の主権は祖国に帰したが、「人心の回帰」ができていないとの問題意識を強めた。

2007 年 11 月 8 日、第 18 期共産党大会での胡錦濤総書記の報告では、香港について以下の通りの言及がなされた。

中央政府が香港・マカオに対して実行する各政策方針の根本的趣旨は、国家の主権・安全・発展の権利を擁護し、香港・マカオの長期の繁栄と安定を維持することである。全面的に正確に「一国二制度」・「香港人による香港統治」・「マカオ人によるマカオ統治」・高度の自治の方針を貫徹し、一国の原則を堅持することと二制度の差違を尊重すること、中央の権力を擁護することと特別行政区の高度の自治権を保障すること、祖国大陸の堅固な後ろ盾としての作用と香港・マカオ自身の競争力を高めることを必ず有機的に結合し、どんな時でも偏ってはならない¹⁵⁾。

注目されたのは、「国家の主権・安全・発展の権利」が、「香港・マカオの繁栄と安定」よりも前に書かれたことであった。中国経済の成長の結果、中国の近代化を牽引するという香港の役割は低下していた。「金の卵を産むガチョウ」としての香港を慎重に取り扱うことよりも、「転覆基地」になりかねない香港を管理することが、より優先と位置づけられたのである。

中国政治を長年観察している呂秉権は、江沢民・胡錦濤・習近平の 3 主席、李鵬・朱鎔基・温家宝・李克強の 4 総理の合計 25 の報告を分析し、「一国二制度（一国両制）」が「一国」と「両制」に分けて言及されたのは、この一回だけであり、その目的は一国と二制度の優先順位の強調、即ち「一国の原則」は「二制度の差違」より重要で、香港人の「一国」と「二制度」を並列に置く発

15) 「胡錦濤在中国共産党第十八次全国代表大会上の報告」（人民日報社のウェブサイト「人民網」掲載、<http://cpc.people.com.cn/n/2012/1118/c64094-19612151-10.html>、2017 年 12 月 6 日閲覧）。

想を糾したと指摘する。同時に、「安全」の二文字が現れたのも、この時だけであったという¹⁶⁾。

この報告を最後に胡錦涛は総書記を退き、習近平時代が始まった。「国家の安全」は、習近平自身の政権のキーワードでもあり、「一国」と「両制」は対等な並列関係ではないとの趣旨の発言は頻繁になされるようになった。

同時に、2007年に中央政府が約束した、2017年の行政長官普通選挙が時限爆弾の様相を呈してきた。香港基本法第45条には、「行政長官の選出方法は……最終的には広汎な代表性のある指名委員会が民主的な手続きによって指名した後、普通選挙で選出するという目標に到る」と規定されている。つまり、全市民の普通選挙の前の段階で、「指名委員会」という委員会が設置されて、候補者を「民主的に」選別することになっているのであるが、その具体的な方法は示されていなかった。

この委員会が、共産党が嫌う候補者をかなり恣意的に排除するのではないかとの憶測が民主派の中で高まった。2013年初頭、香港大学の戴耀廷（ベニー・タイ）副教授らが、国際人権B規約に符合する「世界標準」の普通選挙が実現しない場合、香港中心部のセントラル地区の道路を占拠する「オキュパイ・セントラル」運動を發動すると宣言した。中央政府はこれに強く反発し、緊張が高まった。

そうした中で、中央政府は2014年6月10日、「『一国二制度』の香港特別行政区における実践」と題する、「一国二制度」に関する初めての白書を発表した。同白書には、「中央は香港特別行政区に対する全面的統治権を有する。即ち、中央政府が直接行使する権力だけでなく、権限を授与して香港特別行政区に法に基づく高度の自治を行わせる権力も含まれる。香港特別行政区の高度の自治権に対して、中央は監督する権力を持つ¹⁷⁾」と記されており、香港で物議を醸した。

果たして、2014年8月31日に中央政府が行った決定により提案された「普通選挙」は、指名委員会が事実上民主派を事前に排除する内容となった。返還前から普通選挙実施の約束に期待して活動を続けてきた民主派およびその支持

16) 『明報』, 2017年10月4日。

17) 中央政府駐香港連絡弁公室ウェブサイト (http://big5.locpg.hk/gate/big5/www.locpg.hk/jsdt/2014-06/10/c_126601135_2.htm, 2017年12月6日閲覧)。

層の市民は激しく失望し、戴耀廷らは道路占拠を準備し、黄之鋒ら学生は授業ボイコットなどで抗議した。9月28日、政府前広場での集会在巨大化し、参加者が車道にあふれ出たところで、警察は催涙弾を用いてこれを排除しようと試みた。しかし、この行為が却って市民の反発を受けて、抗議活動の参加者数は拡大し、警察は排除を断念、79日間にわたり香港中心部3カ所で道路が占拠される「雨傘運動（催涙スプレーを折りたたみ傘で避ける人たちの姿から名付けられた）」が発生した。

運動が求めた「真の普通選挙」の要求を、中央政府は完全に無視した。長期の道路占拠は民主化を一步も進めることができなかった。他方、北京が提案した指名委員会の方法に基づく普通選挙も、民主派の反対により2015年に立法会で否決された。結果として、普通選挙実現時期は白紙という、2007年以前の状態に戻ってしまった。

一方、「雨傘運動」が中央政府に無視され、成果なく終わったことで、参加者の中の急進派は北京との対話は無意味・無用との意識を高め、香港の独立を主張するに到った。独立派は一時若者を中心に大いに人気を誇ったが、中央政府は独立を主張する者を議会に入れまいとの強い姿勢を示し、2016年の立法会議員選挙の前後には、出馬前に立候補資格を剥奪したり、当選した議員の就任宣誓の不備を突いて資格を剥奪したりという、前代未聞の行動によって多くの新興勢力の若者を政界から排除した。「雨傘運動」などの近年の抗議活動の参加者には、裁判においても相次いで実刑判決が下った。

2017年7月1日、返還20周年式典で、習近平国家主席が行った講話では、「一国」と「二制度」の関係を、「一国」が根本であると正しく理解することを求め、国家の主権と安全に危害を加えたり、中央の権力と香港基本法の権威に挑戦したり、香港を利用して大陸に浸透し破壊活動を試みたりするあらゆる行為は、いずれもボトムラインに抵触するもので、決して許されないとされた。また、国家の安全を守る制度が未完成で、愛国教育は十分でない指摘¹⁸⁾、この日就任した林鄭月娥行政長官に対し、治安立法と愛国教育の実現という、事実上の「宿題」を言い渡した。2003年に巨大デモを引き起こした「23条立法」と、2012年に大規模反対運動を起こした愛国教育の実施を、今後再び目指す際には、香港政治の再度の波乱も予想される。

18) 習近平国家主席の講話全文は『明報』2017年7月2日を参照。

II これまでの香港政治研究と香港の変化

1 香港政治研究と現実の齟齬

以上見てきたように、中央政府は鄧小平時代から習近平時代に到るまでに、自治の重視から「一国」の強調へと、対香港政策をスライドさせてきた。このことは、しばしば香港の自治の後退、或いは「中国化」として論じられてきた。しかし、中央政府の政策転換は、多くの場合は香港の変化に対して受動的に行われてきた。鄧小平は当初、自治について詳細な構想を持たなかったように見えるが、イギリスによる民主化の開始でこれへの対応を迫られた。江沢民は天安門事件時の香港の行動に強い警戒感を持ち、「相互不干渉」を強調した。胡錦濤は香港政財界の要請と「50万人デモ」への対応として、中港融合の政策へと舵を切った。そして習近平は相次ぐ抗議活動や反中感情の高揚に対応するため、「一国」を強調して「全面的統治権」を主張するに至ったのである。つまり、香港の活発な政治運動が、北京に対策を強いてきたのである。

このような状況は、北京の政策の変化と同等か、或いはそれ以上に想定外のものであったと言えるかもしれない。なぜなら、従来の香港政治研究は、植民地型の独裁政治体制の香港が、それにも関わらず政治の安定を実現できた要因を、主として香港市民の政治的無関心に着目して論じてきたからである。

香港政治に関する古典的な著作である *The Government and Politics of Hong Kong* において、ノーマン・マイナーズは、植民地時代の香港には民主や自治、中国との統一の要求がなかったと指摘し、その理由は端的に言えば、当時の香港が、イギリス・中国・そして香港市民の利益に合う体制を持っていたからであると解釈している¹⁹⁾。政治社会学の大家である劉兆佳は、香港市民の価値観を「功利的家庭本位主義」と称し、伝統的な中国人の価値観を持つ香港市民は政治や社会に無関心で、家族を重視すると指摘した²⁰⁾。香港の民主化を研究した盧兆興は、1980年代に民主化を実行したイギリス人の高官にインタビューし、この民主化が政府主導の「上からの民主化」であり、香港人から

19) Miners, Norman, *The Government and Politics of Hong Kong* (fifth edition), Hong Kong: Oxford University Press, 1995.

20) Lau, Siu-Kai, *Society and Politics in Hong Kong*, Hong Kong: The Chinese University Press, 1984.

の要求は弱かったことを指摘している²¹⁾。また、筆者自身も、2009 年の著書では、香港の経済的繁栄と政治的安定を目指すことで、北京と香港は一致していると論じた²²⁾。

これらは確かに、少し前までの時代の香港政治を分析する上では有効な議論であったと思われるが、大規模な街頭政治活動が頻発し、北京をも動かすという現状、特に過去 10 年の香港政治を、こうした政治的無関心論で説明することは難しい。

2 香港市民の価値観の変化

それでは、香港市民の価値観が、政治的無関心から高度の政治意識へと変化したかに見える現象は、どのような原因によってもたらされたのであろうか。様々な調査結果では、近年の香港の大きな変化が裏付けられている。

図 1 は香港大学が継続的に行っている、政治・経済・市民生活の問題のうち、どれに最も関心を持つかを問う調査の結果である。1997 年のアジア通貨危機の発生以来、2005 年に到るまで、香港市民の最大の関心を集めたのは圧倒的に経済であり、ピーク時の 2002 年 3 月には、76.2%の市民が経済に最も関心を持つと回答した。しかし、最新の 2017 年 6 月調査では、その比率は 17.4%に低下した。代わって 2010 年代に関心を集めたのは「市民生活」の問題であり、2010 年以降一貫して過半数が市民生活の問題に最も関心を持つと回答している。政治に対して最も関心を持つとする者は少なく、返還後 2009 年までは一貫して一ケタであり、最低の 2000 年 2 月にはわずか 1.1%であった。しかし、その後増加し、「雨傘運動」が発生した 2014 年には一時経済を上回った。

このことは、好調な景気の反面、特に不動産の暴騰などの社会問題が深刻である現状を反映している。経済が良くなることは、むしろ住宅難などの原因となっており、必ずしも市民の生活を良くするとは限らない。マクロ経済に対する関心の低下は、市民の立場では当然にも思える。

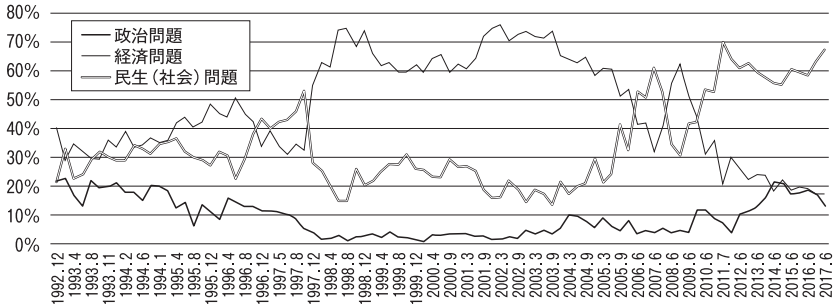
一方、そのような物質的な価値観以外に、香港市民の要求が多様化している

21) Lo, Shiu-hing, *The Politics of Democratization in Hong Kong*, London: Macmillan, 1997.

22) 倉田徹『中国返還後の香港：「小さな冷戦」と一国二制度の展開』、名古屋大学出版会、2009 年。

図1 香港市民が最も重視する範疇

問：香港は多くの問題に直面していますが、あなた個人はどの問題に最も関心を持ちますか？



出所：香港大學民意研究計劃ウェブサイト (<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/mostcon/mconq88/poll/datatables.html>, 2017年11月20日閲覧)。

ことも重要である。返還後の香港は高度成長が一服した段階に入り、経済成長や物質的豊かさ以外の様々な価値の追求が行われるようになったのである。

2004年6月7日の新聞に、約300人の香港各界専門家による連署声明文「核心の価値」宣言が掲載された。民主化問題に北京が介入し、政府に批判的なラジオ番組の司会者の降板が相次ぐという不穏な時期に出されたこの宣言は、香港にとって最も重要な核心的価値は、「自由と民主、人権と法治、公平と公義、平和と仁愛、誠実さと透明さ、多元性と包容、個人の尊重、プロフェッショナルの意識の擁護」と指摘し、「香港は単なる経済都市ではなく、香港人が美しい家を作る場所」と主張して話題となった。

また、文物や環境の保護などの意識も高まった。2006年には、香港島と九龍半島を結ぶスターフェリーの港にある古風な建築の、埋め立てに伴う取り壊しに反対する運動があり、翌年は隣接する皇后埠頭の取り壊し反対運動も起きている。2011年には、大陸と香港を結ぶ高速鉄道の建設に伴う、農村の立ち退きへの反対運動も発生した。これらは、経済発展のために、環境や景観、歴史を壊すような開発主義への違和感が、香港で高まってきたことを示しており、かつて「香港人は金儲けにしか興味がない」と言われた香港市民の変化を窺わせる。

そして、返還、即ち脱植民地化を迎えたことで、香港人が主体的に抗議活動を行うという「デモ文化」が発達してきたことも指摘できる。

そもそも、「香港人は政治に無関心」という議論は、正しくなかったとの指

摘もある。歴史的に見て、戦前の 1925-26 年に広東省と連携して長期に行われた反英運動である「省港ストライキ」、戦後頻発した暴動（1956 年九龍暴動、1966 年スターフェリー値上げ反対暴動、1967-68 年香港暴動）、1970 年代の学生運動（中国語の公用語化要求運動、尖閣諸島の中国による領有を主張する「保釣運動」）など、香港は社会運動が活発な土地であった。林蔚文は、政治的無関心論は誤りであり、これまで香港で大きな政治動員が実現できなかったのは、冷戦に影響されて、政治は怖いもの、人に迷惑をかけるなどとする「脱政治化の文化」が浸透していたからであると指摘する。このため、香港の政治活動は政権への圧力を抑えた改良主義のものとならざるを得ず、政治動員には不利な環境で、政治活動に人々を動員するためには、政治への恐怖の払拭が必要であったと説く²³⁾。同様に、フォールは、香港の政治参加が少ないのは、政治的無関心が原因ではなく、イギリス当局が民主化をせず、政治参加を抑圧しているためであり、それを香港市民が政治に無関心だからと説明するのは、「植民地根性」の現れと痛烈に指摘した²⁴⁾。

これを踏まえると、近年の香港に見られる政治活動の活発化は、植民地からの脱却に一因があるとも言える。政治的要求を行うことや、政府に対する批判が、脱植民地化の過程において、徐々にタブー視されなくなったのである。羅永生は、脱植民地化により、「本土意識」即ち地元意識が高揚し、香港市民が主体性を取り戻した過程として、近年の運動の盛り上がりを描写する²⁵⁾。

3 世代間ギャップ：若者の政治的活発化

そういった意味では、世代が重要な要因となる。2014 年に「雨傘運動」を率いた若者は、植民地時代を知らない世代であった。現在の香港は安定成長に移り、成熟した社会である。彼らは植民地期の非民主状態も知らなければ、高度成長も体験していない。上の世代と全く異なる社会で成長した若者の価値観は、大人とは大きく違うものとなり得る。香港の社会学者である呂大樂は、香

23) Lam, Wai-man, *Understanding the Political Culture of Hong Kong*, New York: M.E.Sharpe, 2004.

24) Faure, David, *Colonialism and the Hong Kong Mentality*, Hong Kong: Centre of Asian Studies, The University of Hong Kong, 2003.

25) 羅永生著、丸川哲史・鈴木将久・羽根次郎編訳『誰も知らない香港現代思想史』、共和国、2015 年。

港人の世代論を展開している。現在香港社会の主流にいる「戦後ベビーブーマー」(戦後20年程度の間の生まれ)は、激しい競争の中で懸命に努力し、成功した人々たちである。彼らは努力が報われると信じ、脇目も振らずに頑張るよう若者を追い立てるが、彼らが重視するのは個人としての成功であるため、社会には関心が少ない。一方、1970年代後半から1990年頃生まれであるその二世の世代は、物質的豊かさの中で育ったものの、強権的なベビーブーマー世代の親に監視され、将来の職業のために学業などを強いられる人生で、幸福感がないという²⁶⁾。

「雨傘運動」の世代は、1997年の返還前後に出生した、それよりもさらに下の世代である。彼らは2003年の「50万人デモ」以後の時代に成長し、香港が「デモの都」と称される状態を当然として育っている。近年の調査では、若者に顕著な価値観の特徴が多く明らかになっている。

まず、若者は強い香港人意識を持ち、中国に対する愛国心が弱い傾向がある。香港大学民意研究プロジェクトは継続的に香港人のアイデンティティ調査を実施している。自分を「中国人」・「香港人」・「香港の中国人」・「中国の香港人」のいずれで称するかを問うものであり、「中国人」と「香港の中国人」を合わせて「広義の中国人」と見なされるが、2017年6月の調査では、「広義の中国人」を自称した者は30歳以上では40.8%に達したが、18-29歳ではわずか3.1%であった。2008年6月の同調査では、18-29歳でも41.2%、30歳以上は54.5%が「広義の中国人」であったので、極めて急速な変化である²⁷⁾。

次に、若者が民主を強く渴望する傾向が強まっている。2014年に香港青年協会が15-39歳の若者を対象に実施した「青年価値観調査2014」によれば、個人の自由は社会の秩序より重要と回答した者は38.0% (2009年の同調査では19.7%)、民主の発展は経済発展より重要とする者が60.4% (2009年の同調査では36.5%)、社会の安定は民主の発展より重要と述べる者が55.3% (2005年の同調査では81.2%)と、こちらも過去10年ほどの大きな変化が明らかである²⁸⁾。

26) 呂大樂「四代香港人」, 進一步多媒體, 2007年。

27) 香港大学民意研究計劃ウェブサイト (https://www.hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/ethnic/eidentity/chibroad/poll/eid_poll_chart.html, 2017年11月21日閲覧)。

28) 香港青年協會「『青年價值觀指標2014』調查結果」(http://www.hkfyg.org.hk/files/hkfyg/press%20release/HKFG_Youth_Trends_2014.pdf, 2017年11月21日閲覧)。

表 1 大学生の急進的政治活動に対する容認度

これらの抗争の手段を容認できる者の割合 (複数回答可)		公義や民主を勝ち取るために、以下の代償を払ってもよいとする者の割合 (複数回答可)	
座り込み	86%	時間と学業 (授業ボイコットなど)	80%
ハンガー・ストライキ	55%	軽傷を受ける	50%
授業ボイコット	82%	前途を犠牲にする (前科がつく、投獄されるなど)	9%
デモ行進	89%	重傷を受ける	6%
集会	88%	生命を犠牲にする	4%
口論	38%	社会の大衆の生活に不便を来す (交通渋滞など)	74%
身体の衝突	21%	公共の物を壊す	47%
警察の防線を攻撃する	28%	警察に対して武力を使用する	36%
その他の急進的手段 (レンガの投擲、放火など)	16%	武力を用いて、無関係の者 (見物の市民など) に怪我をさせる	10%
		他人を死に至らしめる	7%

出所：「大學線」ウェブサイトより (<http://ubeat.com.cuhk.edu.hk/124poll/2/>, 2017 年 12 月 8 日閲覧)。

また、若者は中央政府や香港政府に対する不信感も強い。2017 年 1～7 月にかけて、香港理工大学が行った調査では、高校生の 79.6% が中央政府を、55.5% が香港政府を信任しないと回答している²⁹⁾。その代わりに彼らの多くが支持するのが、「本土派」と称される新勢力である。香港中文大学の学生誌「大學線」が、2016 年 3 月に香港 7 大学の学生に行った学生アンケートでは、彼らが支持する政治勢力は「本土派」が最多で 36%、次いで「民主派」29%、「中間派」12% となったのに対し、「親政府派」と回答したのはわずか 1% であったという³⁰⁾。同調査では、彼らの相当な割合が、暴力を伴うような急進的行動を厭わないとも回答している (表 1)。

29) 『蘋果日報』, 2017 年 11 月 3 日。

30) 「大學線」ウェブサイトより (<http://ubeat.com.cuhk.edu.hk/124poll/>, 2017 年 12 月 8 日閲覧)。

おわりに

以上見てきたように、返還後20年間の香港政治は、中国の変化だけでなく、香港の変化によってももたらされた、激動の時代となった。それでは、このような香港を、これから中央政府はどう統治してゆこうとするのか、これからの香港政治を展望したい。

2017年7月1日、習近平国家主席は返還20周年式典で香港を訪問し、講話を行った。その内容は、香港に対してかなり具体的な注文をつけるものであった。即ち、国家の安全を守る制度の不備、歴史・民族文化の教育不足、社会の対立、経済発展の減速、住宅難などの問題を列挙した上で、「一国二制度」は「一国」が根本であり、国家の安全に危害を加える行動を許さないと述べ、近年の香港独立論を強く牽制した。また、公職者と若者への基本法教育・愛国教育強化を求め、現在の中国の成長というチャンスを逃さず、政治化を避けて経済発展に集中するよう求めると同時に、中央政府からは経済融合の恩恵を香港に与えることを約束した³¹⁾。

ここから見えるのは、香港をかつてのような、政治に無関心な「経済都市」と言われる状態に戻す強い意思である。しかし、この10年の香港の変化はむしろその逆に進んでいる。習近平の呼びかけは、特に若者に対してどの程度効果を持つであろうか。

また、香港で起きた、高度成長から安定成長に移った社会における、経済成長重視の中高年層と、多様な価値観重視の若者との対立という状況は、これから安定成長に向かおうとしている中国の将来をも示唆するのではないか。

2017年10月の第19期党大会では、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約に明記することが決議された。習近平の報告では、「中国の特色ある社会主義は新時代に入り、中国の主な社会的矛盾は人民の日に日に増大する素晴らしい生活への需要と、不均衡で不十分な発展との間にある矛盾へとすでに変化している³²⁾」とされている。中央政府自身も、かつての「遅

31) 習近平の講話全文は『明報』、2017年7月2日。

32) 邦訳は「人民網」ウェブサイトより (<http://j.people.com.cn/n3/2017/1020/c94474-9282773.html>, 2017年12月8日閲覧)。

れた発展」を問題視した，経済成長一辺倒の時代からの脱却を意識している。

そういった転換を，中国で最も早く，すでに経験してきたのが，過去 20 年の香港であった。「習近平思想」は，今後「新しい中国人」を統治できるのか，香港はその試金石と言えるのではないか。